一般質問

（一般質問は５面・７面にも掲載）

市の役割として保育の質のガイドラインの策定を

無所属　古木　勝久

一　子ども・子育て支援施策について

問　保育の質を向上させるために、保育の質のガイドラインを設定し、実績を上げている自治体がある。本市も策定してはどうか。

答　保育の質は数値で表わせない。また、ガイドラインありきではないが、今後は検討していきたい。

問　保育室の面積基準や職員配置、上乗せ配置、研修の仕組み、民間保育所への補助の強化などは可視化できると考えるが、どのようか。

答　市の「幼児教育・保育環境整備計画」を進めていく中で、提案を参考にしていきたい。

二　堀水路の水害対策について

問　水路管理者である市の対応には、災害協定の在り方や緊急時の指揮命令系統に問題があり、人災を招いたと考えるがどのようか。

答　災害対応などでは、本市としての責任を果たしてきた。人災ではないと考えている。

幼児教育・保育無償化から1年6ヵ月、量から質が求められる保育

問　この問題は、地域の人と検証すべきと考えるがどうか。

答　本市の対応に不明な点があれば、話し合っていきたい。

問　災害復旧作業において一部に約500万円もの予算が充てられたが、法的根拠はどのようか。

答　災害対策基本法や地域防災計画、防疫計画などが根拠である。

問　不適切な予算執行であると考える。同様な場合は、全ての災害に対して補助してもらえるのか。

答　全て補助可能とは答えにくい。

新東名の開通をチャンスに北地区の新たなまちづくりを

自民・新政　相原　學

一　秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジを活かした周辺整備について

問　戸川土地区画整理準備組合の総会で業務代行方式の採用が決定されたが、業務代行者の選定、権利者との合意形成に向けた今後の事業の進め方はどのようか。

答　令和３年１月に、準備組合役員、一般権利者、市職員と有識者からなる業務代行予定者選定委員会が発足し、幅広い観点を持って業務代行予定者の選定に取り組んでいる。市としても、準備組合と連携し、多くの権利者の理解を得られるよう、引き続き丁寧な対応に努めていく。

要望　平成25年・26年に戸川地区の構想路線と矢坪沢の整備について北地区自治会連合会から要望書が提出されている。矢坪沢の整備は地元住民の悲願であり、スマートインターチェンジ周辺整備は北地区だけでなく、秦野市民の将来のためにもなるものであり、スピード感をもって推進してほしい。

二　羽根スポーツ広場（仮称）用地の活用について

問　寄付から18年以上が経過するが、活用に向けた考えはどうか。

答　表丹沢魅力づくり構想の区域内であり、改めてこの土地の活用を検討する時期が来たと考えている。令和３年度に崖地対策の本格的な調査を行い、ゼロベースでさまざまな可能性を検討し、本市にとって最善の方策を選択したい。

時期を捉えた最善の土地活用を
（写真は、羽根スポーツ広場（仮称）用地）

教職員のさらなる業務効率化を

市民クラブ　八尋　伸二

一　教職員の※BPRについて

問　令和３年４月からGIGAスクール構想の実現に向けたタブレットの本格運用が始まる。教職員の一時的な負担増が心配であり、業務効率のさらなる向上が求められる。業務のシステム化の現状はどのようか。

答　平成31年における働き方改革に関する中央教育審議会からの答申では、必ずしも教諭などが担う必要のない業務として、調査などへの回答や部活動への対応などが、学校以外が担うべき業務として、登下校の対応や徴収金の管理などが挙げられている。３年12月からの中学校給食実施に合わせ給食費の徴収事務を公会計化するため、小学校においても４年度からの導入を予定する。

問　伊勢原市では、令和３年５月から学校施設開放をe－KANAGAWA施設予約システムで予約できるようになる。本市において教職員の多忙化解消のために同様の対応はできないのか。

答　学校施設開放業務のシステム化にはランニングコストを除く導入経費が数百万円かかるが、技術的には対応可能である。導入に当たっては、学校ごとの運用状況やシステム導入に係る経費などを十分に調査し、３年度に関係課で共有を図り、学校施設開放業務の課題を整理した上で、どのような体制が最適なのかなどについて検討する場を設けたい。

GIGAスクール構想リーフレット

未来に向けて地域資源の利活用を

創和会　原　聡

一　図書館活用の将来像について

問　小学校では授業の一環として読書ポップの作成をしているとのことだが、子どもの読書離れに対する取り組みはどのようか。

答　ブックスタート事業や、読んだ本を記録できる「よむよむ手帳」の配布などにより、読書のきっかけづくりに取り組んでいる。

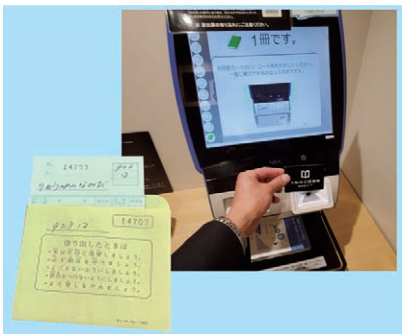
問　拡大の進む電子図書館について、本市の取り組みはどのようか。

答　全国で143自治体が導入しており、本市でも非来館型サービスとして、電子書籍導入の研究と運用の検討をしていきたい。

意見　学校図書室にバーコードシステムを導入し、図書館カードとひも付けすることで、効率的な図書管理やデータの活用、子どもたちの読書習慣につながると考える。

二　秦野名水の利活用について

問　貴重な資源を「宝の持ち腐れ」としないため、名水ブランドの保全と活用に対する考えはどうか。



より市民に役立つ図書館サービスを

市長は地域住民と矢坪沢水路整備の意見交換や説明会を実施せよ

日本共産党　露木　順三

一　名水はだの富士見の湯高温水漏れ等の設備不具合について

問　元請け施工業者の接合施工が施工要領書にのっとっていなかったことによる水の欠損部から高温水配管の流入が、不具合発生の主たる原因と考えるがどのようか。

答　施工要領書のとおり施工しておらず、配管の保温材内に水が流入したことが大きな要因と考える。

二　中学校完全給食について

問　中学校給食における、市内業者からの食材調達はどのようか。

答　できるだけ多くの食材を市内業者から調達したい。発注、納品方法を早期に確定し広く知らせる。

問　神奈川県LPガス協会から市長に、学校給食センター（仮称）へ災害に強いバルク式LPガスの導入を要望されたがどのようか。

答　事業用地内のスペース確保が難しいが、LPガスの有用性は認識している。災害時の体制整備などで事業者と連携し検討する。

三　矢坪沢水路整備計画について

問　戸川住みよいまちづくりを考える会から各議員に、保安林などを伐採するコンクリート張り整備工法の見直しを求める要請が出された。また、国は護岸をコンクリートで固めない多自然川づくり基本指針を通達したが、どのようか。

答　多自然川づくり基本指針を参酌し、自然環境に配慮した整備が望ましいと考える。コロナ禍だが、適切な時期に考える会との意見交換も含め、説明会を実施したい。

地域住民の声を反映した整備が望まれる
（写真は、国土交通省ホームページ「多自然川づくりの取り組み」）

秦野の潜在力を次代へとつなげよ

創和会　福森　真司

一　コロナ禍における文化芸術活動について

問　精神的な豊かさや感動を与え、生きる勇気をもたらす文化芸術活動のコロナ禍の取り組みはどうか。

答　新たな生活様式に対応した活動や発表の機会を広げた。

要望　文化振興基金を活用した、はだのアート復活プロジェクト事業を進め、心豊かな市民生活と活力ある秦野の実現に向け、文化芸術活動の充実を図ってほしい。

二　はだの上下水道ビジョンについて

問　現在のはだの水道ビジョン、秦野市下水道中期ビジョンに基づいた、事業経営の成果はどうか。

答　管路や基幹施設の耐震化などを進めるとともに、財政計画ではプライマリーバランスの黒字確保などの目標を達成できる見込みであり、健全経営を確保できている。

要望　コロナ禍による減収や料金減額措置の影響はあるが、安定した経営基盤を築き、健全経営に引き続き取り組んでほしい。

三　※デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じた工業振興について

問　市内企業のDXを後押しする支援策はどのようか。

答　設備投資のための金融支援・税制支援とデジタル技術を扱うIT人材の育成支援を行っている。

要望　ヒト・モノ・カネを充実させ、営業活動に対するDXを通じた工業振興の充実を図ってほしい。

市民の心豊かな生活と活力のため
文化芸術活動の充実を

会派の表記について　…「自民党・新政クラブ」は、略称として「自民・新政」と表記しています。

用語解説
※BPR…Business Process Re-engineeringの略で、業務の本来の目的に向かって、既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務・業務フロー・管理機構・情報システムをデザインしなおすという考え方
※デジタルトランスフォーメーション(DX)…企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データやデジタル技術を活用して顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス・ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変化し、競争上の優位性を確立すること